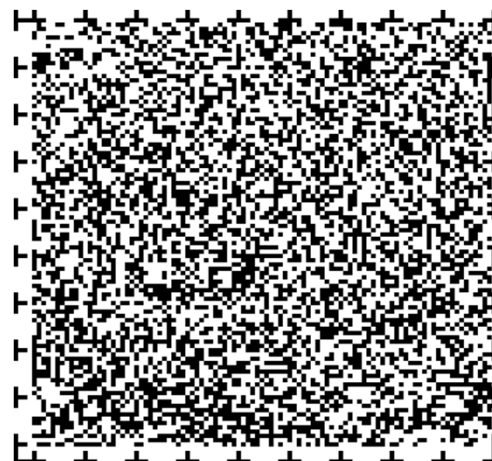


画像電子学会VHIS企画セッション プレゼン資料
自治体における音声コード(SPコード)の普及状況調査



2015年6月28日
(於)姫路市民会館

深見拓史、植村八潮*、野口武悟**
有限会社インターメディアジャパン、
*専修大学、**専修大学



はじめに

- 音声コード（SPコード）が開発運用され始めてからすでに10年以上が経過。
- 政府・自治体等での取組みも進みつつあるが実態調査がなされていない。
- 今回初めて、自治体の普及状況アンケート調査および現地ヒアリング調査。
- 約25%の自治体は何らかの形で音声コードを採用していることが判明した。
- これらの結果から今後の普及の鍵も見えてきた。



音声コード(SPコード)とは

- 新しい2次元シンボル

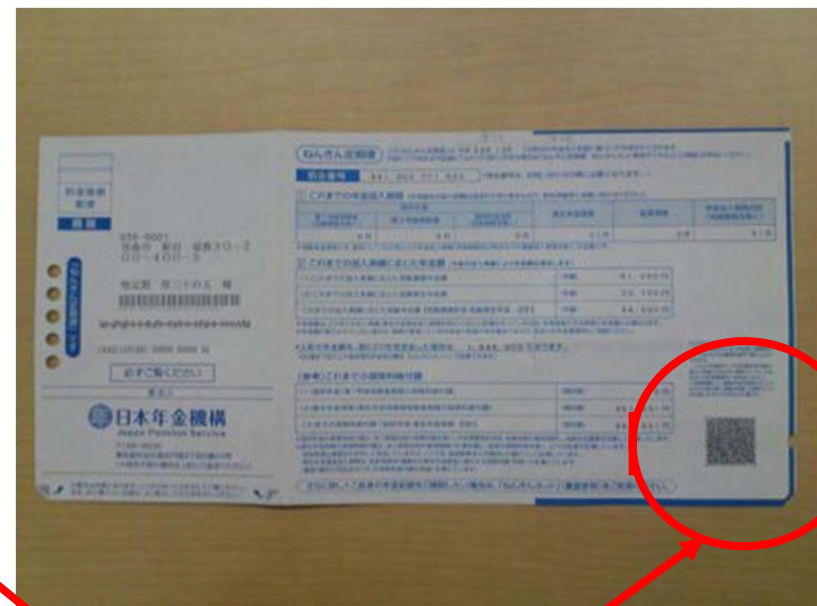
- ・標準サイズ18ミリ角の中に日本語で約800文字(最大1000文字まで)収納できる新しい音声読み上げ可能な2次元シンボル
- ・元のテキストを音声コード(SPコード)化し印刷紙面上の右下に配置する。

- 音声変換できる仕組み

- ・活字文書読上げ機器(スピーチオなど)を用いることで、音声変換でき、また元のテキストに変換し画面に表示できる

音声コード(SPコード)の実例

- 全国民7000万人に配布中(誕生月に)



音声コード(SPコード)

読上げ機器の例



- 音声コード (SPコード) の読み上げ
 - バーコードの読み上げ
 - お札の認識
 - 色の認識





デモンストレーション

- 実際に聞いてみてください！！！！



調査の目的

- 音声コード（SPコード）が開発され実用されてから10年以上経過しているがどの程度普及しているのかを調査する。
- 普及していないとすれば何が阻害要因であるのか等を調査する。
- どのようなコンテンツに利用されている、あるいは、されていないのかを調査する。
- 他のメディア（点字、大活字、デイジー、音声テープ、拡大読書器）との比較も調査する。



調査方法

- (1) 自治体へのアンケート調査
 - 全国約1800自治体の中から、人口5万人以上の559自治体へのアンケート
- (2) 自治体へのヒアリング調査
 - 上記アンケート調査から先進的取組みを実施している自治体へ現地ヒアリング調査（5自治体をピックアップ）

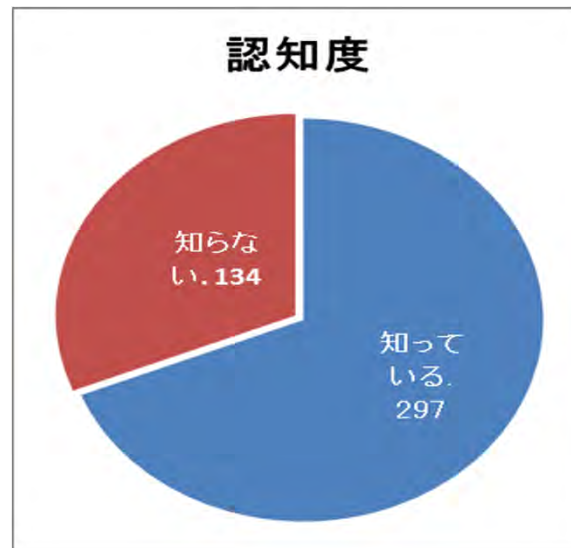


アンケート調査内容

- 音声コード（SPコード）を知っているか？
- 音声コード（SPコード）を採用しているか？
- どのような印刷物に音声コード（SPコード）を採用しているか？
- 今後採用する予定はあるか？
- 採用するとすればどんな印刷物に採用するか？
- 採用していない理由はなにか？

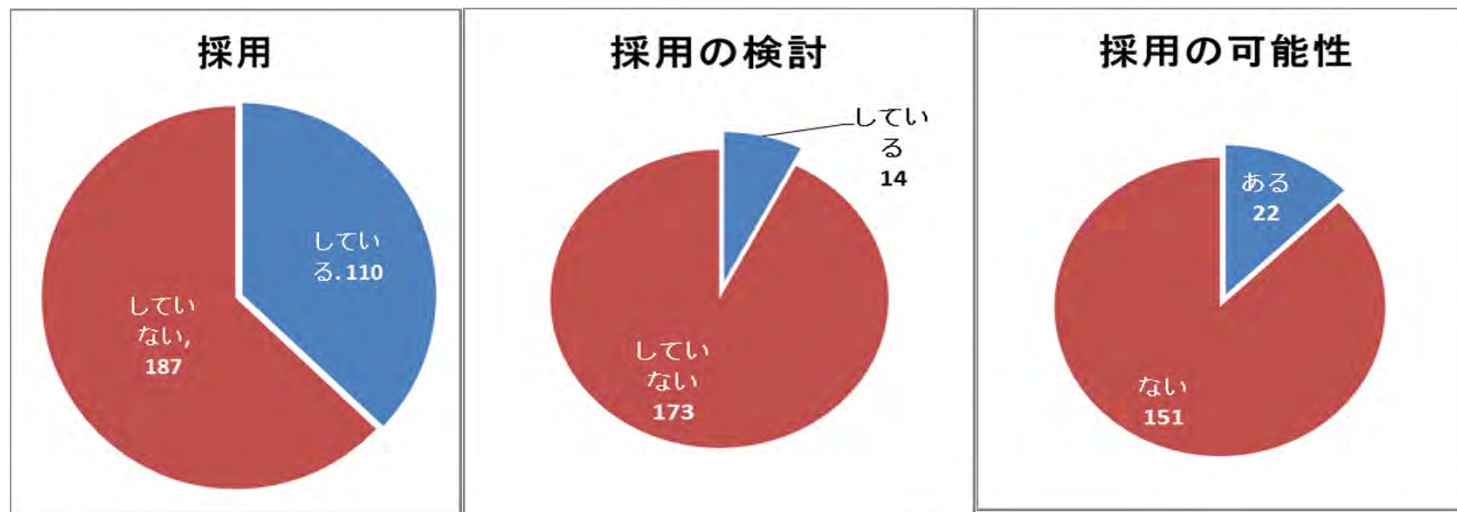
アンケート調査結果

- アンケート回収率 77% (431/559)
(559自治体のうち431自治体から回答)
- 認知度(音声コード(SPコード))を知っているか?
69% (297/431)



アンケート調査結果

- 採用率 37% (110/297)
- 採用の検討率 7% (14/187)
- 採用の可能性 13% (22/173)



アンケート調査結果

	認知しているが、採用の可能性がない自治体	認知しておらず、採用の可能性もない自治体
音声コードおよび音声読み上げ装置そのものをよく知らない	10	75
採用にはコストがかかる	43	31
予算がない	26	28
ほかの手段があるから十分である	91	64
採用まで手間がかかり面倒である	2	2
視覚障害者個人や団体からの要求がない	50	39
音声コードの制作環境がない	39	20
印刷会社に制作能力がないので発注できない	6	4



アンケート調査結果

- 音声コードの認知度がまだまだ低い
- 音声読み上げ装置の普及が十分でない
- 他の情報伝達手段との差異が明白でない
- 団体や個人からの要求がない
- 制作環境がない
- 予算がない、コストがかかる



ヒアリング調査

■ 東京近郊 3自治体

■ 練馬区

- 「障害者福祉のしおり」墨字版15000部発行
- ほかに点字版、テープ・デイジー版
- 役所PC半数以上に作成ソフト導入済みプリンター出力対応

■ 調布市

- 普及協会が全庁対象に研修会実施
- 障害者差別解消法に施行に向けて意識向上、取組やすい
- 読込用ケータイ電話の寄付もあり、ブームとなるかも

■ 世田谷区

- 視覚障害者からの声で大きく広がっている
- ソフトの寄贈もあり、PC1台/6人でコード作成可能
- 「福祉のしおり」墨字版30000部への付与など

練馬区の例





ヒアリング調査

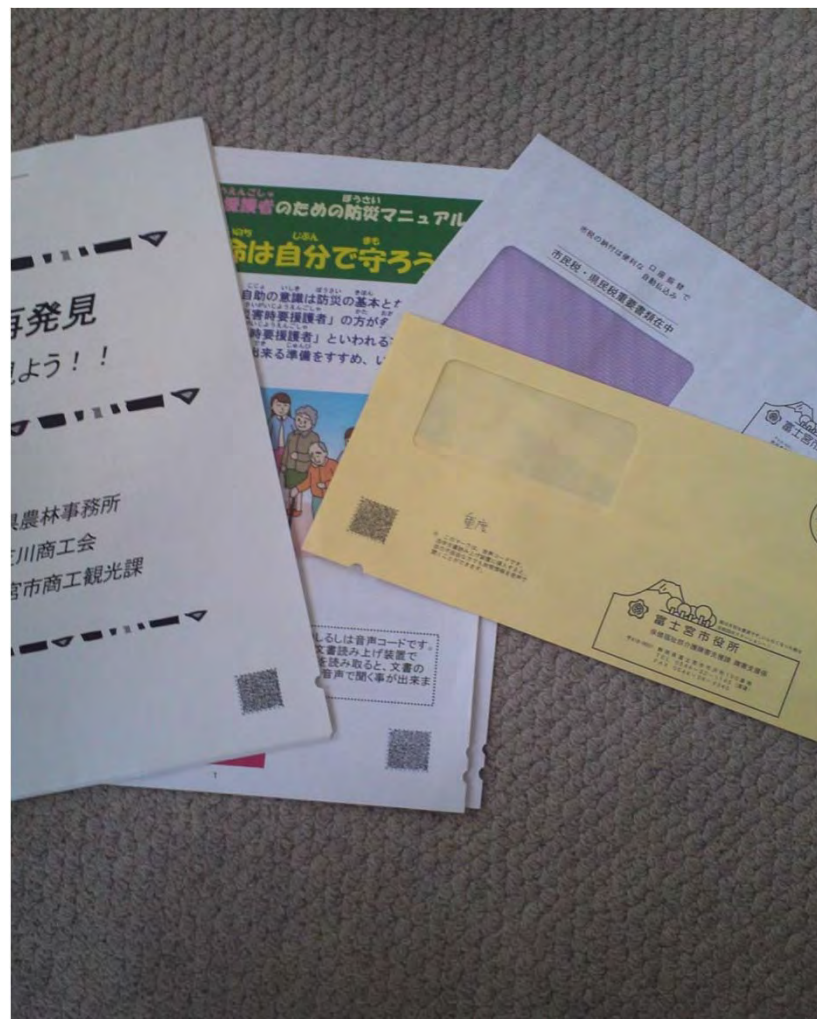
■ 静岡県富士宮市

- 「SP情報富士宮」をベースに拡がり
- 市役所・ボランティア・当事者が議論しながらコンテンツ作り
- 実用的なものとして、バスの時刻表、ゴミ収集のルールなどにも
- 音訳などと違いあくまでも個人のためのもの、高齢者に広げたい
- 障害福祉課だけでなく市税課などにも飛び火を期待

■ 滋賀県東近江市

- 視覚障害者協会の個人の声大きく拡がり
- しかし、行政担当者が交替のたびに最初から教育必要
- 水道料金などにも音声コード付与
- 「くらしのガイドブック」に音声コード付与
- 行政情報を民間企業の広告代金で制作(サイネックス社企画)

富士宮市の例



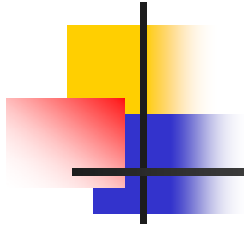
東近江市の例





まとめと考察

- 自治体での音声コード（SPコード）の普及状況を調査
- 自治体の25%がこのシステムを採用している
- 視覚障害者だけでなく高齢者・日本語を母語としない人達への拡がりは未だない
- 生活情報や個人情報に有効活用されることが期待できる
- 点字版やデイジー版とも共存できるメディアであることも判明した
- 視覚障害者はもっと声を上げて行くべきではないだろうか？



ご静聴ありがとうございました。

(この研究は専修大学・社会科学研究所からの助成を受けて実施されたものです。)